

# サーマルリサイクルは温暖化防止に逆行

# 環境対策

# 支援者の組織急げ

# 災害時の要援護者対策

今号は、決算特別委員会は第二日目、10月3日の橋本三子子議員と、第三日目、10月4日のさとう純子議員の質問要旨を報告します。

橋本三子議員の質問要旨は次のとおりです。  
○質問―震災対策について伺う。子どもたちが一日の大半を過ごし、地震発生時には避難所として地域の防災拠点の役割を果たす小中学校の耐震化について、わが党は、阪神淡路大震災以来すべての小中学校の一日も早い耐震化を求めてきたが、今回3年計画を1年前倒しして補強工事を完了させることは大変よいことだと思う。

## 災害時要援護者への支援者の組織を！

今日は、災害時要援護者対策について伺う。  
今年3月に災害時要援護者支援防災マニュアルができ、改訂され分りやすくなった。要援護者編と支援者編になっているが、要援護者とはどういう人たちをいうのか、また何人いるのか。

●答弁―要援護者とは、災害時に何らかの心身にハンデキャップがあり迅速な避難行動が取れない人のことで、現在2万9000人ほどいる。  
○質問―要援護者2万9000人の名簿はあるのか。

●答弁―現在区は、65才以上の要介護高齢者、身体手帳1〜3級、愛の手帳1〜4度の方、合わせて2万9000人程度の名簿を持っている。  
○質問―病人、妊婦、幼子が入っていない。この方たちも災害弱者だ。その人たちはどうなるのか。

●答弁―今後所管部と検討して対応を進めていきたい。  
○質問―要援護者2万9000人の名簿はどこに渡すのか。

●答弁―警察、消防署、消防団、民生委員などを対象に考えている。  
○質問―名簿を渡される警察、消防署、消防団、民生委員も支援者と考えていいのか。また、人数は何人か。

●答弁―今分かるのは消防団1100人と民生委員550人。  
○質問―支援者はいつまでに、どう組織していくのか。

●答弁―組織する前提として、2万9000人の名簿は、公助という仕組みを活用し警察、消防署、消防団や民生委員にこれから渡す。もう一つ支援者を獲得する仕組みとして、中川地区モデル地域の共助の仕組みのなかで来年度予定している。

## 災害避難支援プラン中川地域モデル実施を学んで

○質問―支援を確実にするために災害避難支援プランを作る試みが、中川地域でモデル実施された。支援者をどう獲得していくかここから学ぶことは大きい。①要援護者自身が近隣住民に依頼 ②区が支援者を募集 ③確保できない場合は、避難支援プランの地域における共有により、災害時発生時に可能な者が支援する・となっている。住民500人余、職員80数人が参加した。要援護者と支援者との日常的な交流の



質問する橋本三子議員

確保、防災訓練への参加等の取組は今年度も計画はあるか。

●答弁―訓練はずでに終わったが継続してやっていく。  
○質問―今年も大きな地震が相次いだ。阪神淡路大地

震では、自治体の力2割、隣近所の力8割。一近所の底力が発揮できるような人を組織することがこのプランの「要」。全庁的に取り組んでいただきたい。

## 白色トレイも集積場回収を

次に、サーマルリサイクル全区実施の問題について伺う。区は、これまで「分ければ資源、混ぜればゴミ」の考えでリサイクルを進めてきたが、その考え方は今も変わっていないか。また、リデュース、リユース、そしてリサイクルの「スリーR」を進めてきたと思うがどうか。  
●答弁―そのとおりです。

○質問―ペットボトル回収は、以前は店頭回収だったが、現在は集積場回収。平成14年度店頭回収と、平成18年度集積場回収の年間総量の結果はどれくらいか。

●答弁―平成14年度店頭回収は542トン、平成18年度集積場回収は1615トン。

○質問―店頭回収に比べ3倍になっている。集積場は区内1800カ所ある。なぜペットボトルを集積場回収にしたのか。

●答弁―高分子で精度が高く優れた素材なので再利用できる。  
○質問―食品の白色トレイもトレイとして再利用、製品化されるのか。

●答弁―一部は食品トレイになり、文房具や植木鉢にも再利用されます。

○質問―ペットボトル同様、白色トレイも集積場回収とすべきと思うがどうか。区長はマニフェストで環境にやさしい足立区をめざしますといっているが、どう考えるか。  
●答弁―ご意見を参考に検討していく。

## 温暖化防止に逆行するサーマルリサイクルの中止を

○質問―来年4月から全区で、不燃ゴミだったプラスチックやビニール、ゴム、皮革類を可燃ゴミにして燃やすというサーマルリサイクルを実施するが、いままでも足立区が進めてきた方向と違うのではないか。

●答弁―十分に検討し判断したもので、メリットがある。しかしあくまでも基本は分別だ。

○質問―それならなぜサーマルリサイクルを進めるのか。  
●答弁―最終処分場の延命、プラスチックの燃焼による熱エネルギーの回収、トータル的に経費の削減など多くの効果があり、安全性も確認されている。

○質問―足立清掃工場の煙突からは年間約3万3850トンの温室効果ガスが排出されている。各部署が二酸化炭素の削減を言っているのに反するのではないか。学識者も、燃やして固め使うが、ダイオキシンが出て安全性に問題があると言っている。  
●答弁―温室効果ガス排出の代わりに輸送費が少なくなる。

○質問―今回のサーマルリサイクル実施では、子どもたちも動揺している。足立区の1000人の子どものうちが取り組んでいる「キッズISO」は、家庭で二酸化炭素削減に取り組み、地球温暖化について家族と話し合っているが「何でプラスチックを燃やすの」と聞かれ、親も困っている。区は「スリーR」に一層力をいれ、地球環境を守っていくことが自治体の役割と思う。

日本共産党  
足立区議団ニュース

07. 10. 8 NO.2  
日本共産党足立区議団  
足立区中央本町1-17-1  
TEL 3880-5770  
e-mail: acmp@blue.ocn.ne.jp  
区議団ホームページ  
http://www.cpi-media.co.jp/adachi

# 学力テスト“不正”の背景に教育委員会のプレッシャーがあった

純子議員の質問要旨は次のとおりです。

## 学力テストからの「除外」の明文化はやめよ



質問するさとう純子議員

一連のいっせい学力テストをめぐる問題について伺う。

○質問―学力テストをめぐる「不正」のひとつが「調査の集計からの除外」を、「受験前、

あるいは受験後に保護者の了解を得ることなく」調査の集計から除外した行為が「不適切」であるとなっている。「いっせい学力テスト」実施目的は「個々の児童・生徒の学習定着状況を把握し、その後の学習指導に活かしていくこと、及び調査結果を分析し課題を明確にすることで授業改善に役立て、課題を克服していくことである」としている。児童・生徒全員が対象が確認する。

●答弁―おっしゃるとおりです。

○質問―調査対象に含めない児童・生徒を明文化するとしているが、学校現場がこの対応にあたるわけでは、「あなたのお子さんは一斉学力テストのときは学校の児童・生徒ではありません」と突きつけることになり、子どもを深く傷つけ、保護者を傷つけ、また、この仕事をしなければならぬ教師の良心まで奪われてしまうと思いませんか。

●答弁―信頼を得るためにも、保護者と誠意をもって努力して接することが大事だと思います。

○質問―対象に含めない児童・生徒に関する「不正」は、マニュアルがなかったから起きたのではなく、テストからの「除外」は学力テストの目的からも逸脱している。「除外」の明文化はやめるべきと思いませんか。

●答弁―原則としてお子さんには受験していただくよう考えている。

## 国の「教育改革」を先行実施し、教育委員会あげた競争教育が、不正につながった可能性を認める

○質問―足立区は2000年を「足立の教育元年」とし、2003年を「教育改革の第2ステージ」として「学力向上」をテーマにあらたな「競争」が始まった。教育改革先進区として他区に先駆けて矢継ぎ早な教育改革を進めてきた。学校規模適正化の名による学校統廃合、学校選択制は一気に小中同時に開始、さらに授業時間増のため二期制も一気に全校実施、五反野小学校にベネッセから民間校長就任、学校冷房化とあわせ、与党議員の要請もあり夏休みの短縮、小中一貫校開校、「学力向上」のためと中学校で「塾」(早稲田アカデミー)による補習講座など。この一連の教育改革に「いっせい学力テスト(東京都)結果の公表・23区中2

3位のショック」が加わり、区教育委員会は「学力向上」の名のもとに、テスト対策をエスカレートさせてきた。平成16年3月1日に内藤教育長を議長に「足立区学力向上推進会議」を設置し、11月には、学力向上に向けて「人間力」につながる「学力」をはぐくむ緊急提言を示し「次年度に向けて学力総合調査(区のいっせい学力テストの本格実施)」などを提言した。この推進会議のメンバーに「民間教育機関委員・鈴木ベネッセコーポレーション小中学校事業部長」が入っていたのはなぜか。また、5000万円で一括、ベネッセコーポレーションに調査依頼をしたのはなぜか。

●答弁―ベネッセは単に学力テストだけでなく研究機能を持ち色々な研究をしている。また、意識調査ができるのは、ベネッセしかなかった。

○質問―このメンバーに、一般の教員は入っていない。現場の声が全く入らず民間企業の代表が入って審議するのはいかなものかと思う。こうして、足立区独自の「一斉学力テストが始まり、のちに「学力テストの結果によって学校配布予算に差をつける」とエスカレートする「がんばる学校予算」がはじまった。国の教育改革(全国いっせい学力テスト・学校選択の自由化、民間活力の導入、教育予算に差など)の先取りをしながら、区教育委員会全体が競争の教育改革に巻き込まれていった。与党議員の質問がさらに拍車をかけた。教育委員会あげて、学力テストの点数を上げること、順位を上げることまい進してきた責任はどのように考えているか。

●答弁―学力向上対策は足立区の悲願であり、ある意味、教育委員会一丸となって率先して行なってきた。今振り返ると必要以上のプレッシャーを学校長、教育会の人たちに与えていた部分も否めないと思う。その部分が今回の不正につながった可能性もあると思う。

## 学力テストで予算に差 結果公表はやめよ

○質問―足立区学力総合調査における教育委員会方針では、成果をあげたうえで、「このたびの事態を踏まえ、是正すべき点をあきらかにする」としている。調査委員会報告には是正すべき点について多くの指摘がある。教育委員会は、これまでの平均点で順位を競い、その結果を公表することは是正すべきではないか。

●答弁―平均正答率で順位をつけて公表することは取りやめる。

○質問―学校配布予算に学力調査結果の伸び率による評価を反映したことが競争に拍車をかけたかと指摘された。学力テストの結果で学校配布予算に差をつけることは完全に止めるということか。

●答弁―傾斜配分という批判があり学力調査の伸びということもは査定の対象からははずす。

○質問―学校の格差拡大につながる学校選択制にも影響する学力テストについて「不適切な行為を行ってまで成績をあげるといった過度な競争が」学校選択制でも影響を与えているとしているがこの是正はどうか。

●答弁―学力調査の公表の仕方を変えていくのが必然的に是正される。

○質問―学力テストの出現問題自体に問題があることを指摘する。

